

また、令和元（2019）年12月以降、短期間で全世界に広がった新型コロナウイルス感染症は、世界保健機関（WHO）により「COVID-19」と名付けられましたが、我が国にも社会や経済に多大な影響を及ぼし、私たちの生活も脅かされる中、少子化に歯止めがかからない状況となっています。

本市では、平成12（2000）年をピークに人口が減少していますが、令和4（2022）年1月1日時点における住民基本台帳人口に基づく独自推計によると、本計画の最終年度である令和9（2027）年度には、187,400人程度まで減少するという推計結果となりました。

しかし、基本構想策定時（平成29（2017）年度）の推計値184,000人から187,400人と、僅かとはいえ本市の人口減少が抑制される傾向がみられたのは、この間の、転入定住促進、出産・子育て支援、雇用促進、教育環境の充実、シティプロモーションなどの施策等が功を奏している結果と言えます。

今後もこうした取組に加え、時代環境を先取りし、また、より魅力のあるまちづくりを進めることにより、市民が安心して住み続け、そして新たな市民として多くの人が集うまちとなることが可能と考えます。

